

郡山市中心商店街における店舗の業種構成とその変容

松村 公明

I はじめに

郡山市は福島県中通り地方のほぼ中央部に位置し、鉄道と道路の双方によって同県内の浜通り地方および会津地方と結ばれている。さらに近年は、東北自動車道ならびに東北新幹線の開通¹⁾にともなう、首都圏、仙台都市圏との近接性を増大させており、福島県におけるだけでなく、南東北地方における交通の結節点としての役割をますます高めている。なかでも東北自動車道の開通は、同市の流通・商業機能に大幅な変容をもたらした。東北自動車道郡山インター付近に、1976年に開設された南東北総合卸センターならびにトラックターミナルは、南東北地方全域に及ぶ一大流通基地となっている。これらの施設の開設をさかいに、同市の卸売店数は33%の増加を示すこととなった。

1965年以降に本格的に始まった、郊外における住宅地・住宅団地の造成は、市街地の拡大を促し、その外縁部に新しい商業地区を出現させた。

これに対し、同市の中心部では人口の減少が進行するとともに、大型店の進出が相次いでいる。たとえば、1975年に大型店3店²⁾が出店したのをはじめ、1982年の東北新幹線開業時には新しく駅デパート³⁾が出現した。すなわち、郡山市中心部における従来からの伝統的中心商店街は、中心部の人口規模にかかわらず、大きく変容しつつあるといえよう。このような現象は、郡山のみならずさまざまな規模の都市において報告されている。村山ほか⁴⁾は、茨城県銚田町の中心商店街に

おける業種、業態の変容を明らかにし、その要因をモータリゼーションの進展などによる消費者の購買行動の範囲拡大によるものとしている。また根田⁵⁾は、松本市の駅前における大型店の集積によって、従来からの中心商店街が歩行者通行量の大幅な減少をきたしており、衰退傾向にあることを明らかにした。

そこで本報告では、郡山市における伝統的中心商店街の変容の実態を明らかにすることを目的とし、特に店舗の業種の変化に着目して、ミクロなレベルで分析を行うこととする。

まず、伝統的中心商店街を商店会ごとに区分し、そのうち5つの商店街を事例地域として選定した。次に、それらの商店街に関して、店舗の業種、建物の間口ならびに階数を現地踏査により調査した。業種については、特に1階部分を対象としたが、高層化のみられる商店街においては、商業機能の垂直的拡大が認められるため、2階以上の商業的利用も考察の対象とした。

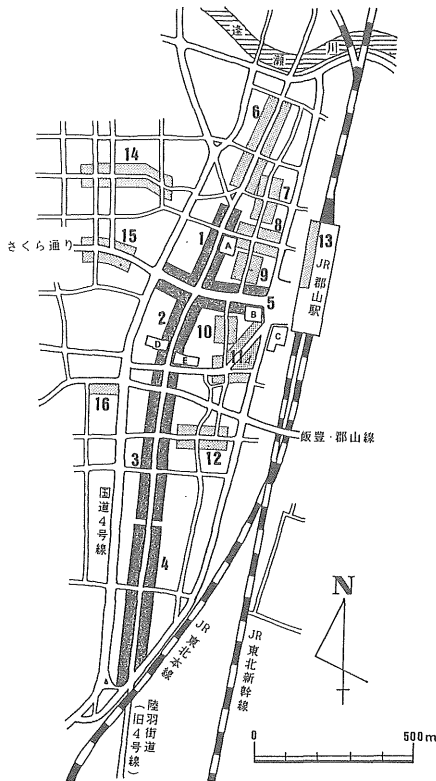
業種の分類に関しては、須原⁶⁾の区分を参考として、物品販売店を買回り品店と最寄り品店とに分類した⁷⁾。それ以外は、百貨店などの各種商品店、食料品店、特殊専門店⁸⁾とに区分した。

過去における店舗の業種構成については、商店街診断報告書⁹⁾を資料として復原した。業種は、現在の基準によって分類した。

II 調査対象地域の概要

1965年の合併以前の郡山市の範囲、すなわち、旧郡山と呼ばれる地域には、現在37の商店街があ

る。そのうち13の商店街は、東をJR東北本線に、西を国道4号線に限られた南北約2km、東西0.5kmの細長い地域に分布している(第1図)。この地域は、現在の住居表示では駅前1・2丁目、大町1・2丁目、中町、本町1・2丁目に該当し、郡山市の商業において伝統的な中心地区を形成してきた。住民基本台帳によれば、この地域の人口



■ 研究対象地域

商店街

- 1. 大町 2. 中央 3. 本町 4. 南銀座
- 5. 駅前大通り 6. 大重 7. テアトル通り
- 8. 日の出通り 9. 駅前アーケード 10. 駅前陣屋通り
- 11. 駅前南通り 12. 旭町 13. サンシティー
- 14. さくら北通り 15. さくら通り
- 16. 蔵場

大型店

- A. ダイエー B. 丸井 C. 西武
- D. 第1うすい E. 第2うすい

第1図 郡山市中心部における商店街配置図
(福島県商工労働部資料により作成)

は空洞化が進んでおり、1975年の8504人から1988年の5705人と、13年間で33%の減少となっている。

歴史的にみるとこの地域を南北に貫く陸羽街道は、江戸時代初頭以来の奥州街道であり、現在の国道4号線が造成、整備される1960年頃に至るまで、東北地方を縦断する交通の大動脈であった。郡山は物資の集散地ならびに宿駅として、奥州街道に沿って成長した。1824年(文政7)に設置された、町の出入口に相当する木戸門は、南北それぞれが現在の本町商店街、大町商店街の位置にあった。明治維新を迎え、1887年(明治20)に東北本線(上野～郡山間)が開通し、商業ならびに金融業がさらに集積するとともに、市街は南北方向へと拡大した。現在の虎丸町をはじめとする西側の地域に都市計画がなされ、それらが住宅地として整備されたのは、大正時代にはいつてからのことである¹⁰⁾。

現在の陸羽街道¹¹⁾には、既に交通の動脈としての機能はなく、郡山市を代表する街路としてのイメージは薄れつつある。街道沿いには、自然発生的に生じた5つの商店街が連続的に配置されている。街路の幅員は6～11mであり歩道は設置されておらず、交通はさくら通り以北が南行の、さくら通り以北が北行のそれぞれ一方通行である。

一方、陸羽街道以東の駅前付近は、郡山市駅開設以来、商業の集積がみられた地域である。そのうちテアトル通り、日の出通り、駅前アーケード、駅前陣屋通り、駅前南通りの各商店街は、いずれも飲食・サービス店が大きな割合を占めており、たとえば駅前陣屋通り商店街においては、商店会加入店舗113店中、95店までが飲食店となっている¹²⁾。

駅前から西へ伸びるさくら通りは、戦前においては幅員4～8mの狭い通りであったが、大戦中の強制疎開によって生じた北側の無人家屋を撤去して拡幅され、幅員32mの通りとなった。1968年には、国道4号線以西のさくら通りが拡幅、整備され、現在では郡山駅から、市役所、開成山公園、大槻方面へ伸びる、郡山市のメインストリートとなっている。

本報告で考察の対象とする商店街は、陸羽街道に沿う大町、中央、本町、南銀座の各商店街と、さくら通りに沿う駅前大通り商店街とした。そのうち中央は、老舗の百貨店を中心として、郡山市の商業地区における最大の歩行者通行量を示す商店街である。大町は、1975年に大型店を誘致し、その店舗を核として商店街の活性化を図ってきた。本町は、中央商店街に隣接する商店街である。南銀座はそのさらに南に位置し、対象地域の商店街の配置上末端部を占めている。それらに対して駅前大通りは、1975年以降に急速に商業機能が集積した駅前と、陸羽街道ならびに国道4号線とを結びつける商店街として位置づけることができる。

このように、以上の5つの商店街は、それぞれに性格を異にしており、伝統的中心商店街の全容をとらえるためには適当な事例であるといえよう。以下、各商店街について考察を進めたい。

Ⅲ 商店街の店舗構成とその変化

Ⅲ-1 大町商店街の変容

大町商店街は、さくら通り以北の大町通りに沿って、約300mの区間に進展している。戦前には中央商店街とほぼ一体となった商店街であったが、前述のとおり、戦後のさくら通りの拡幅によって分断された。商店会の設立は1949年である。1963年に法人となり、商店会の名称は大町商店街振興組合となった。組合加入店舗は1988年現在で、正会員62店、準会員20店である。大町通りに面する1階部分の店舗は、土地の自己所有率が高く、経営形態は家族経営によるものが主体となっている。

店舗の業種を中心にして、その変化を考察したい(第2図)。高度成長期前半の1957年における総店舗数¹³⁾は72であり、そのうち物品販売店¹⁴⁾は61店(構成比85%)である。そのうち買回り品店¹⁵⁾は19店、最寄り品店は17店、食料品店は16店で、その割合はほぼ等しい。さくら通り寄りと旧会津街道寄りに、買回り品店が多く立地する傾向がある。個々の店舗では呉服店2店、茶舗2店、旅館3店などに加えて、種苗店、薪炭店などが立地し、

全体として統一性はみられないが、多様な業種が高密度に商店街を形成しているといえる。

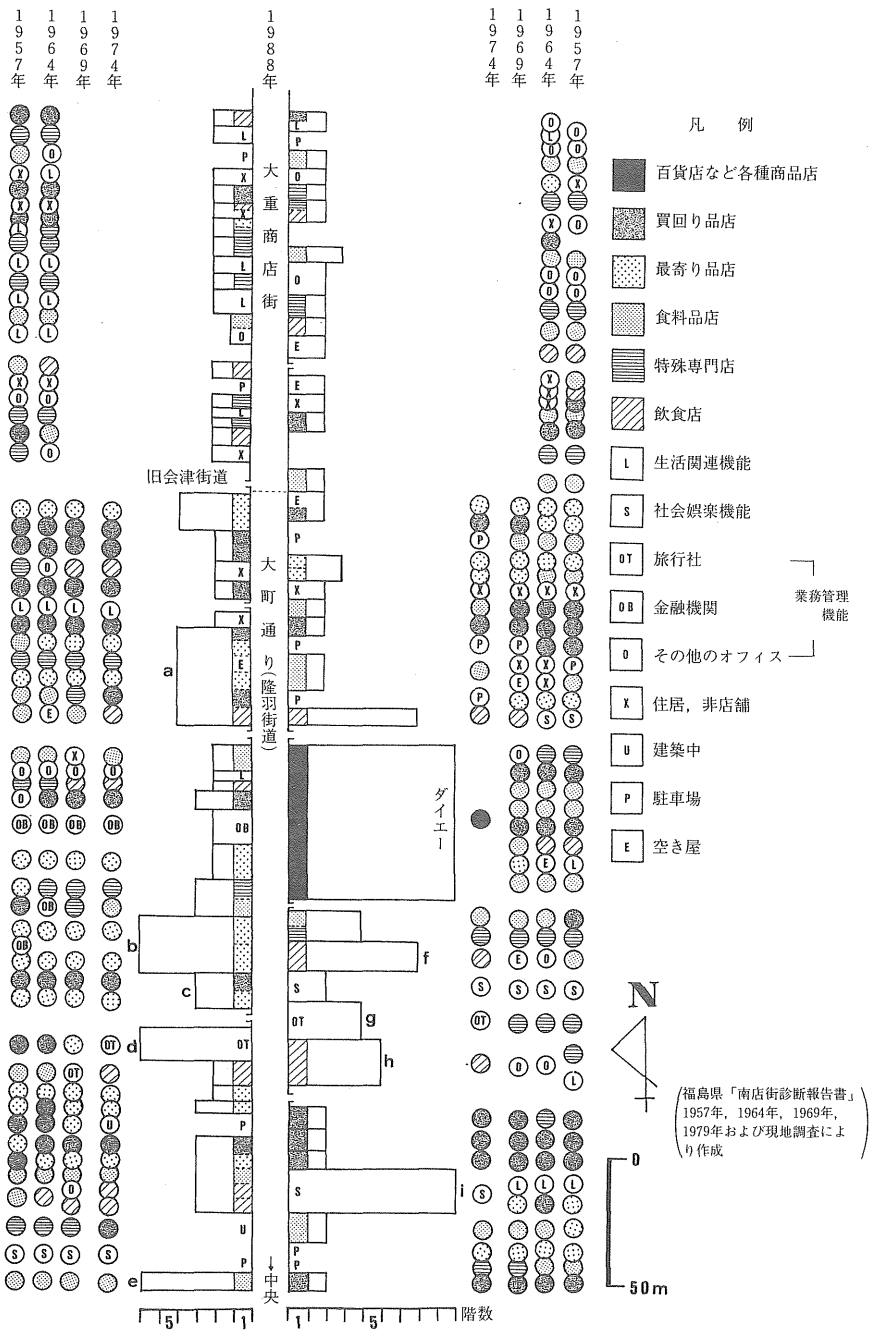
1964年においては総店舗数は67であり、物品販売店は54店(構成比81%)となる。最寄り品店、食料品店に減少がみられる。1969年においては1964年とほとんど変化は認められない。

これらに対して1979年の時点では、従来みられなかった大幅な変化がみられる。その変化とは、総店舗数が59と減少し、物品販売店も42店(構成比71%)となったことである。物品販売店のうち、買回り品店の店舗数にはほとんど変化はみられないが、最寄り品店は14店に、食料品店は8店に減少した。これらは、大型店の進出に伴って撤退したものと、飲食店または駐車場に変化したものにはほぼ分けられる。その大型店とは、大町商店街振興組合が、商店街活性化のための核店舗とするべく誘致したダイエー郡山店であり、1975年に出店したものである。

以上のような業種の変化と並行して、形態的な変化、なかでもビル化の進展が顕著にみられる。まず、防災建築の気運の高まりに伴って、街路両側において共同店舗ビルが建設された。そのうち第2図のaビルは1967年に完成し、次いで1970年にはb、c、d、eがビル化された。これらが終わると街路東側のビル化が開始され、まず1971年にfビルが完成している¹⁶⁾。

1988年現在では、1階部分の総店舗数は51、そのうち物品販売店は37店(構成比73%)である。買回り品店は最寄り品店との割合はほぼ均衡している。1979年の時点でみられた飲食店と駐車場の立地はさらに顕著となっている。

街路の東側と西側では、建物の2階以上の利用形態に差異がみられる。ダイエーを除くと、双方ともに物品販売機能をもたず、特に西側においては商業的利用もほとんどなされていない。おもに事務所、または、住居として利用され、なかには倉庫、教室、保育園としての用途もみられる。これはビル化の年代が比較的早く、共同店舗ビルとして、1階部分の店舗利用を重視した建物自体の構造によると思われる。一方、東側のビルは西側



第2図 大町商店街の店舗の業種構成とその変化

のそれと比較して建築年代は新しく、高密度に商業的利用がなされている、f、hビルにはスナックをはじめとする飲食店がテナントとしてはいつている。

高度成長期においては多数の店舗が立地し、物品販売店が高い割合を占めていた。1975年以降、大型店の出店をはじめとして、飲食店ならびに駐車場の増加が顕著となり、総店舗数の減少とともに物品販売店の構成比も低下した。ダイエーの進出によって、たしかに大町商店街の商業集積度は高められたといえるが、小売店舗に関しては新たな出店がみられず、物品販売機能以外のさまざまな機能の増大が際立っている。

大町商店街の北側に、大重商店街の南端部を示した。機能的、形態的に大町との差異は明瞭である。大重商店街は、従来より加工修理業関連の業種に特徴づけられてきた。このような隣接する商店街の間で明らかな差異がみられることについては、商店街の形成過程ならびに商店会の活動、土地所有形態などさまざまな要因を考える必要があらう。

Ⅲ-2 中央商店街の変容

中央商店街は、さくら通り以南の中央通りに約360mにわたって進展している。そのほぼ中心部に2店舗を構えるうすい百貨店(第1うすい、第2うすい)は、郡山の老舗百貨店であり、この両店舗間の地点は、郡山の商業地区において最大の歩行者通行量を示している¹⁷⁾。

商店会組織の設立は1954年であり1963年に法人となり、名称は郡山市中央商店街振興組合となった。同組合には、中央通りに面する店舗を主体に1988年現在で112店舗が加入している。

店舗の業種に着目してその変容を考察したい(第3図)。1960年において、総店舗数は約80であり、そのうち物品販売店は約68店、(構成比85%)である。買回り品店は33店、最寄り品店は20店、食料品店は12店である。百貨店をはじめとして、規模の大きい洋品店、衣料品店もみられることから、この時点において、郡山の中心的な商店街で

あったといえる。ただし、銀行が6店舗ほど立地し、敷地の広い、一般住宅もみられる。

1964年においては、全体的な変化はみられないが個別的にはeビルの地点に大型店(クローバー百貨店)が出店し、またfビルの地点には郡山郵便局が開設されている。

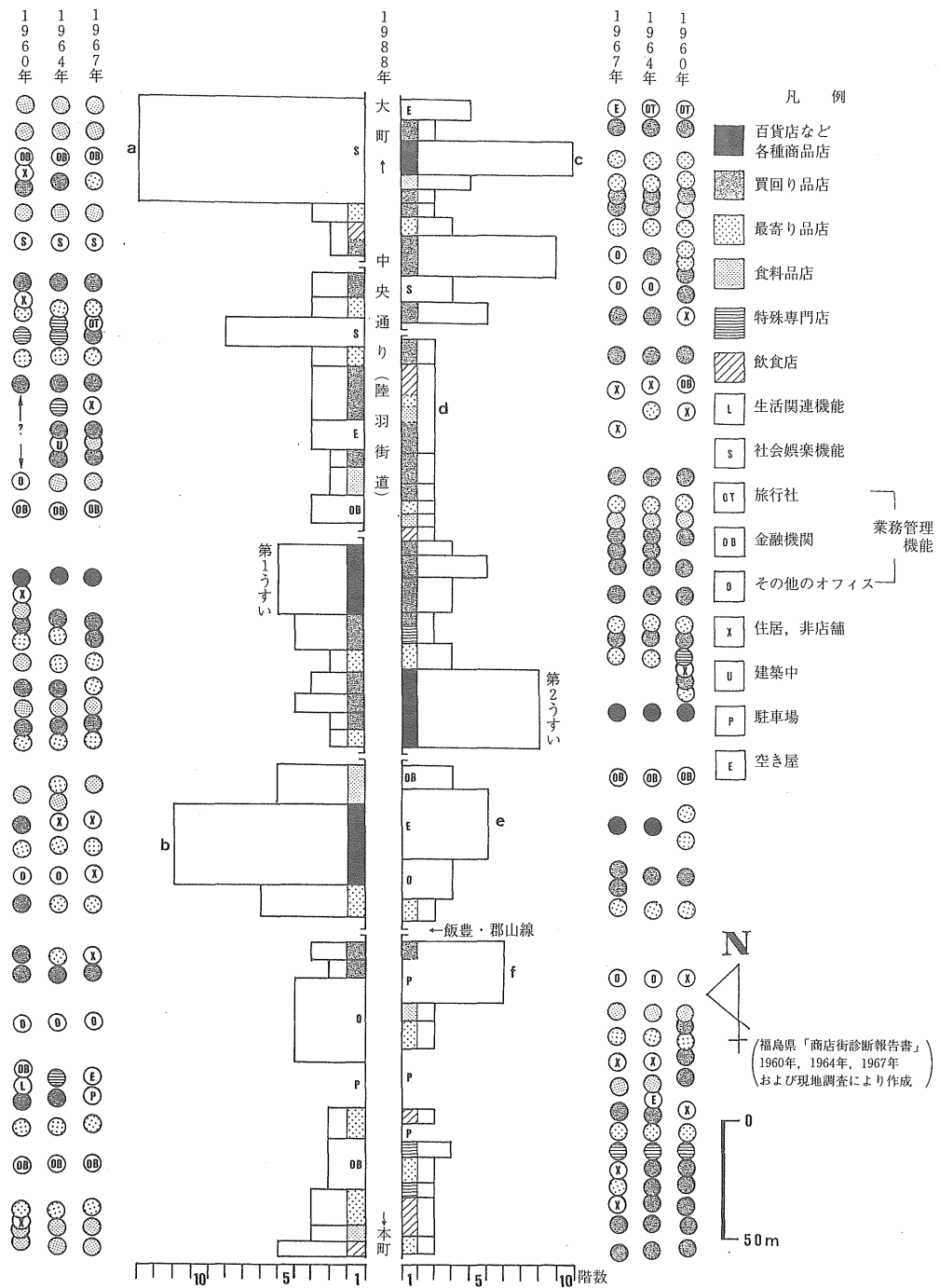
1967年には、位置的に店舗の業種に差異が認められる。それは、うすい百貨店以北において買回り品店が充実してきたこと、そして商店街の最も南寄りの東側部分から、買回り品店が撤退を始めていることである。

1988年現在総店舗数は68であり、物品販売店は54店(構成比79%)である。そのうち買回り品店は28店、最寄り品店は16店、食料品店は7店であり、買回り品店の割合が高いといえる。

中央商店街は、大町商店街と比較した場合、建築物の高層化が進んでいることと、2階以上の商業的利用が高密度であることで顕著である。たとえばb(第3図)のビュープラザ郡山においては、3階までに婦人服、洋品店を中心とする約30店のテナントが入り4階以上はホテルとなっている。c、dも同様に、2階以上の部分に複数の小売店がある。また、1980年に郵便局の跡地に開設されたfビルは、中央商店街唯一の立体駐車場(356台収容)であり、同商店街の組合所有となっている。

大型店、大規模施設の交替も激しい。たとえば、前述のクローバー百貨店は1969年に撤退し、同年に出店したイトーヨーカドーは、1988年にこれも撤退した。また、aビルの地点に1975年以降に建てられた共同店舗ビルの郡山中町共同ビルも1988年に郡山随一の高層ビル(13階建て)となる郡山国際ホテルに取って代わられた。

以上のような変化の過程は、次のように説明することができる。中央商店街は、従来よりうすい百貨店を核店舗に、買回り品店を中心とした小売業の集積がみられた商店街である。1975年における駅前ならびに大町への相次ぐ大型店の出店は、同商店街の商業における相対的地位を確かに低下させたであらう。しかし、その頃から進展したビ



第3図 中央商店街の店舗の業種構成とその変化

ル化によって、物品販売機能、社会娯楽機能を備えたビルが出現し、それらによって中心商店街としての機能は充実したものとされたといえる。ただし、商店街の北部が商業機能を高めてきたにもかかわらず、南部においては、買回り品店が撤退し、さらに駐車場の進展さえも見受けられる。この要因として以下の2点が挙げられよう。その1つは、道路のつけ替えによる買物流動の変化である。郡山市南東部に隣接する地域から中心部へ向かう流動は、従来、旭町(第1図)を経て、同商店街を縦貫していたが、1959年における東北本線跨線橋のつけ替えにより、現在の県道飯豊郡山線に主な流動が移ったのである。もう1つは、郡山駅発着のバス路線が、主にさくら通りならびに県道飯豊郡山線(西行のみ)を経路とするために、核店舗のみられない同県道以南には、買物客が流動しにくくなっているということが挙げられる。

Ⅲ-3 本町商店街の変容

本町商店街は、陸羽街道に沿って中央商店街の南に位置しており、約300mの区間にわたって進展している。商店会の発足は1950年である。1988年現在、商店会には49店舗が加入している。経営形態は大町と同様に家族経営が主体となっている。

第4図に示すように、1964年において、総店舗数は78であり、物品販売店は66店(構成比86%)である。そのうち買回り品店は37店であり、最寄り品店の8店、食料品店の11店と比較すればその割合はきわめて高い。

1972年においては、買回り品店は27店まで減少しているが、最寄り品店は10店であり、買回り品店の割合は依然として高い。また、飲食店は1店から6店へと増加した。

1988年現在、総店舗数は56と減少し、物品販売店もまた42店(構成比75%)となった。そのうち、買回り品店は23店であり、最寄り品店の7店、食料品店の8店と比較すれば、大町、中央などと比較しても、本町の買回り品店の割合は高い。しかし、同商店街には、空き店舗ならびに駐車場など

が多く、物品販売店の連続性は保たれていない。また、街路に面したマンションの立地もみられる。

店舗の間口、階数についても隣接する中央商店街とは大きな差異がある。ビル化は、1985年頃から数店舗で行われたが、1階部分のみを店舗とし、2階以上は自宅としての居住用に充当されている。

老舗の買回り品店の立地とは対称的に、空き店舗の存在は、店舗の入れ替わりの激しさを示している。また、小売店のなかには、製造を兼ねる店舗に加えて、卸売を兼ねる店舗も近年増加している。

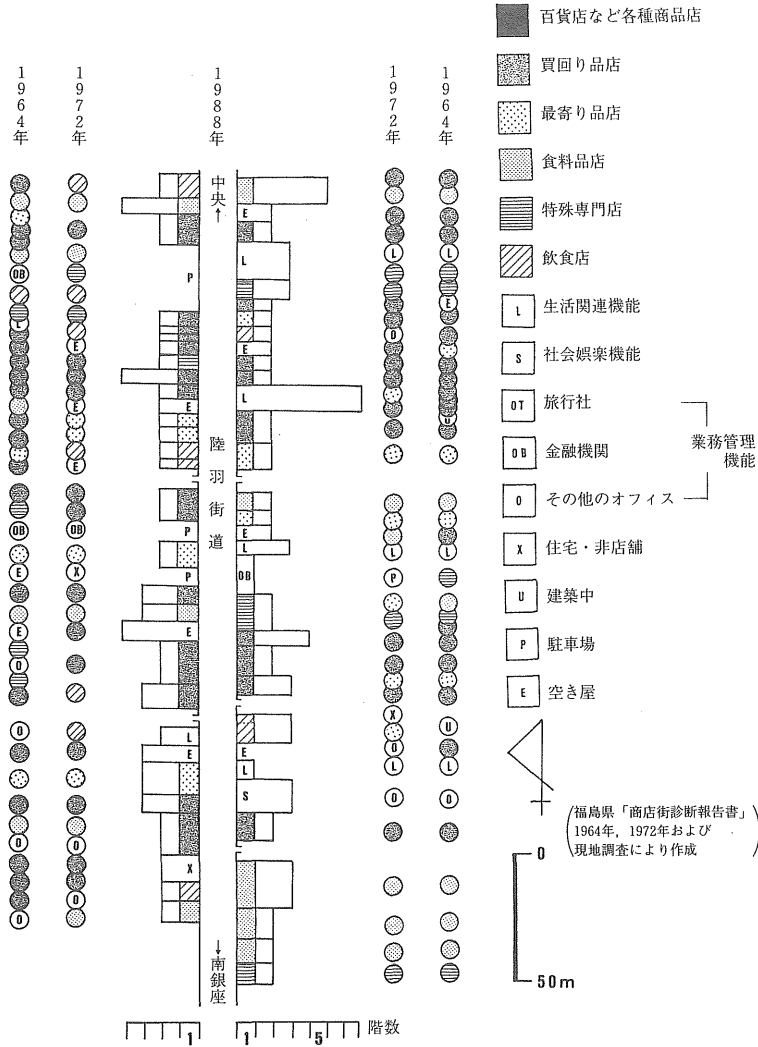
以上のような変化の要因として次のことが挙げられる。本町商店街は、戦前より田村郡、安積町方面に及ぶ広大な商圈を有していた。しかし、中央商店街の南部にみられる変化の要因と同様に、近年の交通条件の変化に伴って、その商圈は大幅に縮小された。また、国鉄郡山工場(現JR郡山工場)の規模縮小ならびに通勤手段の変化によって、日常的な大量の通勤流動も同商店街を経由しなくなった。さらには、駅前的大型店に流動する買物客が、中央商店街までにとどまり、本町商店街まで到達しにくくなっていることは、現在において最も大きな要因となっている。

Ⅲ-4 南銀座商店街の変容

南銀座商店街は、本町商店街のさらに南に隣接し、約500mの区間に進展している。商店会組織の設立は1951年である。1988年現在で、商店会加入店舗は70店舗である。

第5図に示すように、まず1964年においては、食料品の割合が最も高いことが指摘できる。買回り品店が22店、最寄り品店が10店であるのに対して、食料品店は31店にのぼる。また、多くの特殊専門店が立地したことは、大重商店街と同様であり、塗料店、桶製造販売店など、細分化された品目を専門に取り扱う店舗がみられる。また、1988年現在の食料品店の割合も依然として高く、買回り品店が17店、最寄り品店が10店であるのに対して、食料品店は21店となっている。他にも、医療

凡 例



第4図 本町商店街の店舗の業種構成とその変化

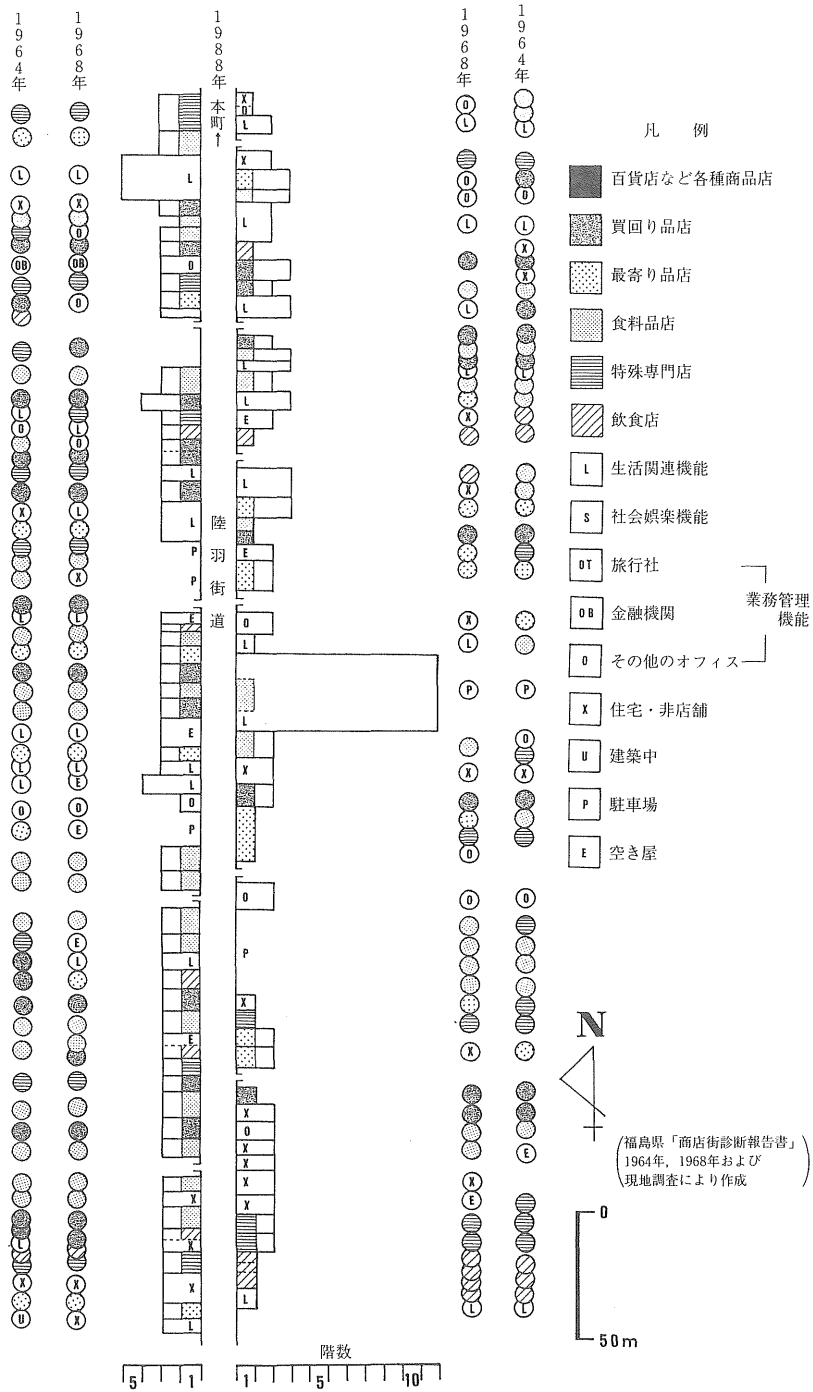
機関、美容室、クリーニング店など生活関連業種の割合も高い。

次のような点は、本町商店街と特に類似した傾向として指摘できる。その1つは、空き店舗ならびに駐車場、また、製造卸売店の増加である。次には、様々な変化にもかかわらず、双方とも店舗数からみた卓越する業種は、それぞれ一貫して変化していないことである。さらには、それぞれ卓越する業種からみれば性格は異なっているが、双

方とも交通条件の変化に伴う商圈の縮小、駅前地区ならびに中央商店街などの商業集積に伴う立地条件の変化によって、商店街としての統一性が失われつつあることが挙げられよう。

Ⅲ-5 駅前大通り商店街の変容

これまで考察してきた陸羽街道沿線の商店街に対して、駅前大通りは陸羽街道と直交する位置にある。その範囲は、郡山駅前から、さくら通り沿



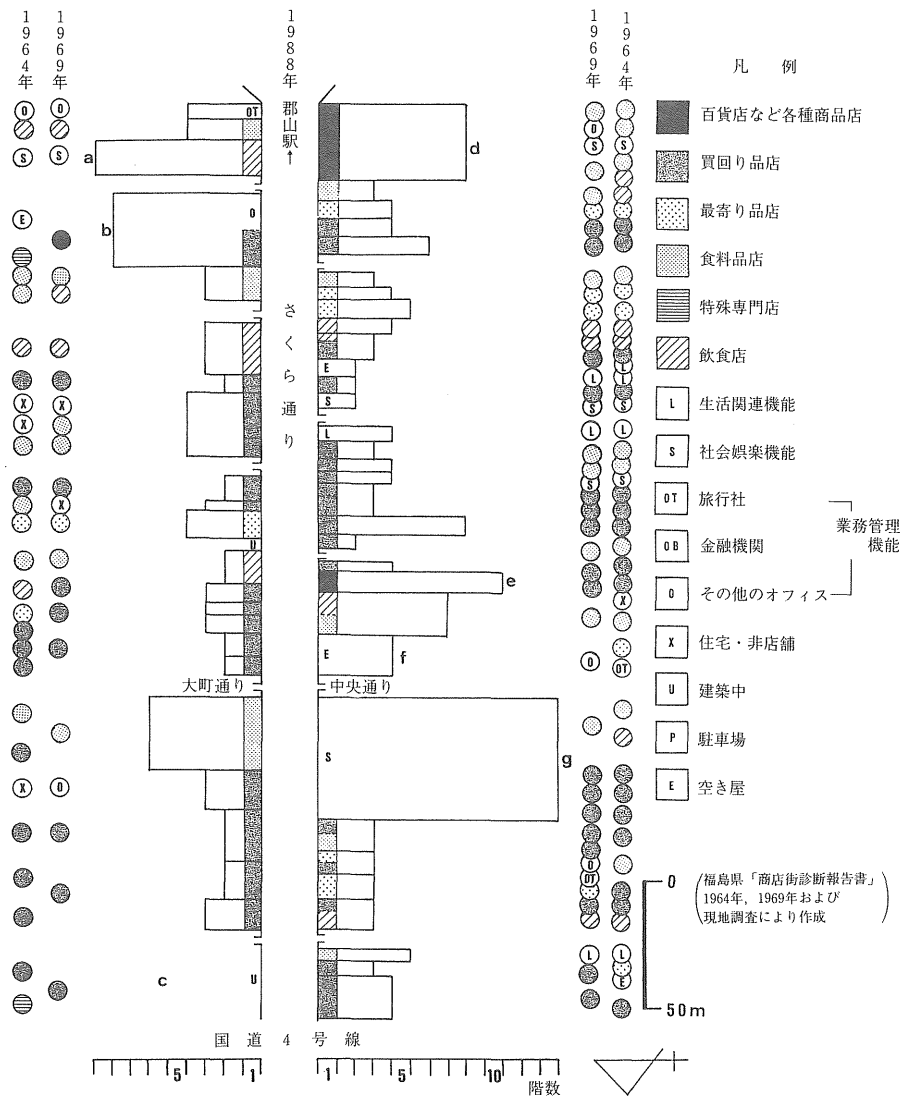
第5図 南銀座商店街の店舗の業種構成とその変化

いに国道4号線に至る約320mの区間である。街路両側には、歩道ならびにアーケードが設置されている。1954年に設立された商店会は、1969年に法人化されて、名称は郡山駅前大通り商店街振興組合となった。1988年現在、75店舗が組合に加入している。

第6図によれば、同商店街は店舗の間口が街路の南北で大幅に異なっており、それは店舗数にも反映している。これは前述のとおり、さくら通り

の拡幅の際に北側の無人家屋を撤去したことによるものである。すなわち、現在さくら通り北側に面する店舗正面は、かつての東西方面に細長い家屋の側面にあたり、道路拡幅で初めて直接に通りに面するようになった部分である。

まず、1964年の時点で指摘できることは、同商店街においては多様な業種が立地していたことである。特に駅前付近においては、菓子、土産物店をはじめ、食堂、旅館などの立地がみられる。買



第6図 駅前大通り商店街の店舗の業種構成とその変化

回り品店は主に、陸羽街道との交差点を中心として分布している。

駅前付近に商業集積の進展がみられるのは、1967年にbビルの位置に出店した丸光デパートが最初である。1975年には、駅前に西友(現郡山西武)および丸井郡山店(第6図, d)が相次いで出店し、大型店の集積が進んだ。このときには、アーケードの設置も行われた。1980年には、丸光デパートが経営不振により撤退したが、1982年には駅ビルサンシティーが開業した。これによって同商店街は、急速に商業集積の進んだ駅前地区と、従来からの陸羽街道沿線の商店街との通路としての機能を保持することとなり、その立地条件はきわめて好転したといえよう。

1988年現在においては、1階の総店舗数は60であり、物品販売店は49店(構成比81%)である。そのうち買回り品店は34店で、6店の最寄り品店と比較すれば、その割合はきわめて高いといえる。また、物品販売機能に関して、2階以上の複数のテナントがはいった大型ビルは、eビルのみであるが、1つの店舗が1、2階の双方を利用している例は16店にのぼる。また2階以上の部分に飲食機能を有するビルも多い。すなわち、ビルの2階以上の部分における高度な商業的利用は、同商店街の特徴であるといえる。

同商店街は、1988年現在においても、新築中の店舗ならびにビルが多数みられる。たとえばgは第3図のaと同一の、1988年に開業した郡山国際ホテルであり、また、cにおいては1989年開業予定のホテルが建設中である。このように、ホテルを中心とする社会娯楽機能はa、c、gをはじめとして集積が高まりつつある一方で、オフィスを中心とする業務管理機能は同商店街から他へ移動しつつある¹⁸⁾。このように同商店街は、物品販売機能ならびに社会娯楽機能が卓越し、その変化の著しい商店街であると考えられる。これらの要因については、いうまでもなく郡山の都市交通ネットワークからみた良好な交通条件ならびに高次の商業集積地間に位置するという最適な立地条件の2つが挙げられよう。

IV おわりに

店舗の業種構成の変化に着目して、郡山の伝統的中心商店街の変容を考察した結果、以下のことが明らかになった。

まず、1964年と1988年現在との比較において、1階部分の総店舗数ならびに物品販売店舗数は、すべての商店街において減少した。駅前大通りと中央に関しては、隣接店舗の吸収による、店舗の規模拡大などがその要因として挙げられよう。これらに対してその他の商店街は、店舗の撤退が直接的な原因となっている例が多い。

業種分類別の店舗の立地では、買回り品店の集積は、従来より中央、本町、駅前大通りににおいて顕著であり、特に中央と駅前大通りには、さらにその傾向が増大している。最寄り品店は、各商店街に分散的に立地し、その傾向は現在もほぼ変わらない。食料品店は全体的にその構成比率を低下しつつあるが、南銀座に限っては依然としてその比率は大きい。特殊専門店は、南銀座ならびに大重といった周辺部の商店街に立地しており、増加こそみられないが、依然として存立している。飲食店はあらゆる商店街で増加しているが、特に大町においてはその傾向が著しい。業務管理機能は、中央ならびに駅前大通りににおいては低下しているが、社会娯楽機能では、特にホテルの集積が、大町、中央、駅前大通りに顕著である。生活関連機能は本町、南銀座に多く立地する傾向が強まっている。

商店街の形態に関しては、ビル化の進展と、駐車場の増加が挙げられる。おもなビル化は、大町、中央、駅前大通りのみに限られているが、2階以上の部分における物品販売機能については、大町ではほとんどみられない。駐車場の増加は、大町、本町、南銀座に顕著であり、中央の南部においてさえもその傾向がみられる。

郡山の商業地区は、伝統的に陸羽街道に沿って線状に集積してきたが、近年その形態は、中央商店街と郡山駅を結ぶL字型の街路に変化した。この要因は、前述したような交通条件の変化と、

大型店の集中的な立地によると考えられる。しかし、そのような商業集積地区は依然としてさくら通りと陸羽街道の一部に限られ、街区全体に拡大するような面的な集積には至っていない。従来より、陸羽街道と郡山駅を結ぶ副次的街路は、狭小なうえに飲食サービス機能が卓越し、物品販売機能は乏しい。このことが、買物客の回遊を妨げ、その流動がL字型の街路のみに集中するという悪循環を生み出しているのである。

現在、駅西口においては再開発がなされつつあ

る。また、現在の国道4号線によって遮断されている買物客の流動がさらに西進してさくら通り商店街へ向かう可能性もある。一方、市内の朝日、西ノ内地区では、新しい商業地区が形成されつつあり、核店舗として大型店の出店が計画されている。また、安積ならびに大槻においても商業の集積が進みつつある。このような、さくら通りを中心とする東西軸の発展と、商業地区の多核化に対して、従来の伝統的中心商店街がいかに変容していくのかということについては、今後の課題としたい。

本稿を作成するにあたり、奥野隆史、佐々木博、斎藤 功、手塚 章先生をはじめとする筑波大学地球科学系の先生方に終始ご指導を賜りました。また、現地調査の際には、郡山市役所商工労働部商工振興課ならびに各商店会の方々には特にお世話になりました。また本稿をまとめるにあたっては、本学大学院の井上 孝氏に、図表作成では橋本雄一氏にご助力いただきました。記して厚く御礼申し上げます。

[注および参考文献]

- 1) 東北自動車道は1973年に白河～郡山間が1975年に郡山～白石間が開通した。東北新幹線は、1982年に大宮～盛岡間が開通した。上野開業は1985年である。
- 2) 郡山駅前に西友(現在は郡山西武)と丸井郡山店が、大町一丁目にダイエー郡山店がそれぞれ出店した。
- 3) 郡山駅ビル「サンシティ」には84店のテナントがはいり、そのうち49店は婦人服店を主とした身の回り品店である。
- 4) 村山裕司・根田克彦・山下宗利・郭 金水(1984)：鉢田町における中心商店街の店舗構成とその形成過程，地域調査報告，6，67～83。
- 5) 根田克彦(1985)：松本市における中心商店街の変容—土地区画整理事業を中心に—，地域調査報告，7，71～77
- 6) 須原美士雄(1987)：小売商品の階層的区分について，立命館文学，499，148～164。
- 7) 買回り品には、身の回り品，家具，レコード，楽器などを含めた。最寄り品には日用雑貨，金物，荒物，薬，化粧品，文房具などを含めた。
- 8) 電話器店，桶販売店など細分化された単一商品を専門に扱う店舗を特殊専門店とした。
- 9) 1953年以来，福島県商工労働部が主体となり，郡山市の商店街に関してその現状を分析し，活性化に向けての指針を提示すべく通常1～2年に1回，1つの商品街を診断するものである。ただし，1964年実施の郡山地区広域商業診断報告書は，すべての商店街について，同時に実施されたものである。
- 10) 郡山市(1984)：『郡山の歴史』，371 ページ。
- 11) 正式名称は県道須賀川・本宮線である。一般にはさくら通り以北は大町通り，以南は中央通りと呼ばれている。
- 12) 郡山市商工労働部商工振興課(1984)：『郡山地域商業近代化地域計画報告書』，364～380。
- 13) 小売業に限らずあらゆる商業店舗を指す。
- 14) 百貨店を含めて個人用あるいは家庭用消費のために物品を販売する店舗。したがって飲食店は含まれない。
- 15) ここで言う買い回り品店は百貨店を含めている。以下も同様である。

- 16) 郡山市大町商店街振興組合(1983)：『組合20年の歩み』, 40ページ.
- 17) 郡山市商工振興連絡協議会(1987)：『通行量調査・来街者アンケート調査結果報告書』, 1～25. この資料によれば, 調査実施日1987年7月26日(日), 7月27日(月)ともに歩行者通行最大の地点は, 中央商店街のすずきせとの店前で, それぞれ35,592人, 27,017人である(7:00～19:00の12時間)
- 18) 第6図中のfビルは証券会社のオフィスビルであったが, 1988年に同社は郡山国際ホテル内にオフィスを移動し, fビルは, 紳士服店となる予定である。